

九州地域経済動向調査 『九州経済産業局』

[Regional Economics in Kyusyu (Kyusyu Bureau of Economy Trade and Industry)]

		平成13年(2001年)	
		4 - 6月期	7 - 9月期
全体的動向	<p>景気は後退している。</p> <p>個人消費は一部に回復の動きが見られるものの、米国経済の減速やIT関連需要の減少などによる在庫増などから鉱工業生産が低下し、雇用も依然厳しい状況にある。</p> <p>来期についてもIT関連業種を中心に厳しい状況が続くと見込む企業が多く、全体的に先行き不透明感が強まっている。</p> <p>一方、成長分野については、市場拡大を続けていく分野が多く、今後も堅調に推移するものと見込まれるものの、成長市場であるが故に大企業等をも含めた新規参入が相次ぎ、競争は激しさを増している。</p>	<p>九州の景気は、さらに後退している。</p> <p>今期は、世界的なIT関連需要の減少により、半導体製造業を中心に、急激な生産の低下が続ぎ、回復の見通しが立たないため、設備投資の凍結・減額や雇用調整を予定する企業が相次ぎ、他の業種への影響も出始めている。</p> <p>一方、今期も個人消費の一部に引き続き堅調な動きが見られたものの、好調と言われたボーナスや猛暑の効果も一部にとどまり、失業率も改善する気配はなく、住宅着工や公共事業も低迷するなかで、今後、IT不況の九州経済への影響の広がりが懸念される。</p> <p>来期以降については、IT関連業種を中心に、先行きが全く見えないとする企業が増加し、回復の見通しが立たない状況になっている。</p> <p>新規成長分野の九州の動向は、特に環境関連分野に業況の好調な企業が見られるものの、成長市場であるが故に大企業をも含めた新規参入が相次ぎ、競争は激しさを増している。</p>	
業況	<p>今期の業況は、総じて前期から減速している。</p> <p>IT関連業種の中には受注が取り消されたケースが見られ、年度内で足踏みが続くと見る企業が多い中で、今期のIT関連業種の生産低下は需要の減速はあるものの在庫調整が本格化している要因が大きく、在庫調整が進めば本年度後半に緩やかに回復し、来年度後半には生産が本格化すると見る企業もある。</p> <p>非製造業では、消費の低迷、競争の激化、価格の低下など厳しい環境が続く中で、企業の構造改革がほぼ完了又は一服し、前期比横ばいとする企業が多い。来期以降は、個人消費は底を打ったとの観測から、微増傾向に転じると見ている企業もある。</p>	<p>今期の企業の業況は、悪化している。</p> <p>製造業の業況は、IT関連業種を中心に、生産や商品価格の低下が続ぎ、収益が著しく悪化しており、今期決算の業績見込みを大幅に下方修正する企業が相次いでいる。</p> <p>一方、非製造業の業況は、総じて堅調な売上が確保する企業が多いものの、デフレの浸透が見られ、競争の激化等による商品単価の下落などで収益が減少した企業も少なくなく、総じて前期から若干悪化傾向である。</p>	
設備投資	<p>今年度の設備投資は、12年度において電気機械、輸送機械などで高い水準の能力増強投資があり、今年度投資をかなり前倒しで実施した影響から、前年度と比べ若干減少している。</p> <p>今期の設備投資は総じて今年度計画どおり進行している。</p> <p>次期をも含め今年度中も同様に進行すると見込む企業が多いものの、需要の減退が予想を大きく上回る場合は下記投資の下方修正を検討するとする企業もある。</p> <p>来年度は今年度比横ばいまたは微増の見込み。</p> <p>IT投資も非製造業を中心に堅調に推移。IT投資に収益の改善を認める企業も一部に見られる。</p>	<p>今期の製造業の設備投資は、半導体製造業の予想を上回る業績悪化から、減額・凍結等の下方修正が相次ぎ、その影響が半導体製造装置や素材分野等の関連業種にも連鎖している。</p> <p>一方、非製造業については、流通・外食業の出店や情報通信サービス業等のIT投資など総じて堅調である。</p> <p>IT投資については、総じて堅調に推移しているが、既に周辺業務投資を完了した企業もあり一服感がみられるものの、大手製造業のサプライチェーンマネジメント投資が九州の工場へ導入されつつあるなど、企業経営に直結した本格的なIT投資の動きもみられる。</p>	
生産	<p>今期の生産は、輸送機械(自動車等)が牽引しているものの、IT関連業種は在庫の積みあがり本格化したこと等から、総じて低下傾向となっている。</p> <p>次期は、在庫調整が進めば、弱いながらも回復に転じ、来年度初めには本格的な生産回復を見込む企業も見られるが、総じて不透明感が増している。</p>	<p>今期の生産は、大幅に低下している。</p> <p>自動車や造船等は好調に生産が推移しているものの、世界的なIT関連需要の低下により、半導体製造業を中心に、急激に生産が低下しており、ラインの休止や、一部製品に生産停止を検討する企業もあり、その影響は、素材分野等他の業種にも波及し、深刻さを増している。</p> <p>来期以降の生産見通しについては、来年度後半以降に回復するとみる企業もあるものの、IT関連業種を中心に、回復の見通しが立たない状況になっている。</p>	
個人消費	<p>今期の個人消費は、依然消費者の低価格・選別志向が続いており、百貨店、スーパーなどでは前期と比べ厳しいと見る企業が多い。</p> <p>来期も横ばいと見込む企業が大半である。</p> <p>一方、GWの国内・海外旅行は好調であり、関連するテーマパークも昨年よりも持ち直しているところもあり、その他一部の商品サービスに上昇傾向が見られるなど明るい材料も見られる。</p> <p>個人消費は回復材料が乏しい傾向が続くものの、底を打ったという観測から来年度には回復するという見方も一部ある。</p>	<p>今期の個人消費は、好調と言われたボーナス、猛暑効果等の押し上げ効果が期待されたが、その効果は、百貨店・自動車販売、旅行等一部にとどまり、依然、消費者の低価格・選別志向に変化はなく、個人消費は依然低調で、むしろ、前期より低下しているとみる企業が多い。</p> <p>来期も、この傾向は続くと思込む企業が大半である。</p>	
住宅	<p>今期の住宅は引き続き手堅い動きとなっている。</p> <p>堅調に推移してきた分譲マンションについても、在庫が増加し減速感が見られる。</p> <p>持家、貸家ともに弱含みで推移するものと見込む企業が大半。</p>	<p>今期の住宅着工は、堅調に推移してきた分譲マンションについても、着工が大幅に減少し、低迷している。</p> <p>来期についても、持家、貸家ともに弱含みで推移するものと見込む企業が大半である。</p>	
公共事業	<p>地方公共団体の財政難により公共事業は抑制的であり、今期は業況低水準。</p> <p>今後受注が増える見通しはない。</p>	<p>公共事業は減少傾向であり、今期も低水準である。</p> <p>来期の受注についても、横ばい、または減少を予測する企業が大半である。</p>	

九州 [Kyushu Area Economy]

1 生産 [Production]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	101.1	103.8	104.7	105.1	102.5	94.5	96.2	94.7	92.2	91.7	90.5
前期比	-	-	1.2	0.4	2.5	7.8	5.2	1.6	2.6	0.5	1.3
前年同期比	4.1	2.7	4.7	2.5	2.4	8.8	6.9	7.5	12.0	10.6	15.7
鉱工業出荷指数	102.1	106.1	106.5	107.5	105.6	98.3	99.9	98.2	96.6	95.5	94.8
前期比	-	-	1.1	0.9	1.8	6.9	3.8	1.7	1.6	1.1	0.7
前年同期比	4.4	3.9	5.4	4.0	0.6	6.6	5.5	5.4	9.2	8.3	13.5
鉱工業在庫指数	98.6	100.8	98.3	102.5	104.7	107.0	107.8	107.7	105.6	100.5	100.5
前期比	-	-	0.6	4.3	2.1	2.2	0.3	0.1	1.9	4.8	0.0
前年同期比	8.6	2.2	0.2	4.5	7.0	9.6	10.4	11.2	7.3	2.1	3.1
I C生産数量	17.2	7.6	16.4	15.5	18.2	37.4	35.6	38.7	37.8	37.2	45.2
I C生産金額	11.2	8.5	26.3	25.8	0.4	22.9	17.0	24.0	27.1	28.0	35.6
粗鋼生産	5.2	5.5	21.1	1.2	11.6	3.9	3.4	6.0	2.2	8.7	7.7
セメント生産	1.3	1.7	6.2	4.1	6.6	4.8	6.3	7.2	14.1	0.3	24.9

* I C生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

2 投資 [Investment]

(前年同月比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
新設住宅着工戸数	3.4	0.7	4.7	8.0	1.2	14.6	18.4	12.5	12.8	3.2	12.1
公共工事保証実績	7.7	14.4	17.9	7.5	19.9	9.7	6.2	8.8	14.3	5.2	2.1

3 貿易 [Foreign Trade]

(前年同月比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
輸出	0.1	5.0	8.7	1.0	4.0	3.1	4.9	6.0	8.8	6.2	9.6
輸入	10.7	22.0	10.3	22.4	14.3	12.3	16.2	24.9	2.7	11.9	4.0

資料出所 九州経済産業局
国土交通省
西日本建設業保証
門司税関

九州 [Kyushu Area Economy]

4 個人消費 [Personal Consumption]

(前年同期比)

		平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
家計調査	(勤労者世帯) 実収入	1.0	3.3	2.7	8.0	11.3	5.1	4.9	10.6	1.7	17.1	1.2
	消費支出	3.0	3.5	3.4	8.3	6.2	6.6	7.6	7.1	5.0	0.6	5.0
	平均消費性向(季調値)	72.8	72.9	73.4	62.4	90.2	70.2	89.4	90.2	47.6	77.4	74.1
百貨店販売額 (店舗調整前)		2.4	6.2	6.6	2.2	8.7	3.7	4.6	4.6	1.6	4.7	4.2
(店舗調整後)		0.8	3.2	4.1	2.9	2.2	3.3	2.1	2.4	5.7	1.5	1.5
スーパー販売額 (店舗調整前)		4.7	0.6	1.5	2.0	1.2	1.4	2.4	1.4	0.3	1.1	1.6
(店舗調整後)		2.4	5.9	5.5	7.6	5.5	7.0	8.1	7.3	5.5	5.7	5.8
コンビニ販売額(全店)		7.3	13.6	12.5	18.0	17.1	17.4	17.2	17.4	17.7	16.6	17.2
コンビニ販売額(既存店)		0.5	0.6	0.5	0.9	0.6	0.5	0.9	0.3	0.4	1.2	0.4
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)		3.4	3.3	1.3	1.6	0.6	0.8	1.2	0.4	1.4	7.1	5.3
家電 (小売金額)		-	-	-	-	-	-	2.9	5.2	6.1	3.4	6.8
(パソコン販売額)		-	-	-	-	-	-	20.9	23.3	18.5	27.7	26.8
空港乗降客数(九州9空港)		4.8	1.0	3.5	2.7	2.8	4.0	4.6	4.6	2.6	7.0	4.1
テーマパーク入場者数		1.3	7.8	3.4	25.5	9.6	3.0	11.1	27.1	19.7	2.2	3.7
ゴルフ場利用者数		3.3	3.0	0.5	4.0	4.9	1.6	2.5	3.8	2.3	9.7	4.4

テーマパークは福岡ドーム、ハウステンボス、シーガイア(オーシャンドーム)

資料出所

総務省統計局・家計調査
福岡県自動車販売協会等
日本電気専門大型店協会
九州経済産業局
ツインドームシティ
ハウステンボス
フェニックスリゾート
九州ゴルフ連盟
NEBA

九州 [Kyushu Area Economy]

5 貸出約定平均金利 [Average Contracted Interest Rate on Loans and Discounts]

(前年同期比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
九州地方銀行	0.075	0.049	0.062	0.045	0.049	0.097	0.064	0.087	0.097	0.097	0.097

6 物価 [Prices]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
消費者物価指数	100.6	99.9	100.0	99.8	99.5	99.1	99.1	99.2	99.0	98.7	99.2
(前期比)	-	-	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5
(前年同期比)	0.1	0.6	0.7	1.2	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9

7 雇用・労働 [Employment and Labour]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求職者数 (前年同期比)	3.6	1.0	0.9	0.6	0.7	3.8	3.3	4.7	3.4	5.2	5.1
有効求人倍率	0.42	0.50	0.50	0.52	0.51	0.48	0.49	0.48	0.46	0.46	0.46
完全失業率	5.2	5.5	5.3	5.4	5.7	5.9	-	-	-	-	-
所定外労働時間 (製造業)	-	-	-	-	-	-	8.4	10.2	14.5

8 倒産 [Business Failures]

(前年同期比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年 (2001) 4月	5月	6月	7月	8月
件数	5.4	4.8	13.7	8.7	11.7	14.5	20.0	2.0	20.1	16.0	24.4
負債額	40.5	205.1	109.0	46.2	390.1	61.5	12.3	87.2	89.2	61.5	15.9

資料出所 九州経済産業局
日本銀行
総務省統計局

地域経済動向の変遷 [Review of Regional Economics]

	4月	8月	11月	13年2月	13年5月	13年8月
北海道	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 足踏み状態	→ 足踏み状態	→ 足踏み状態	↓ 弱まっている	↓ 大幅に悪化している
東北	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 弱含んでいる	↓ 大幅に悪化している
(北関東)	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる	↓ 悪化している
(南関東)	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる	↓ 悪化している
東海	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 足踏み状態にある	↓ 弱まっている
北陸	→ このところやや改善	↗ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↓ 弱含んでいる	↓ 悪化している
近畿	↗ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる	↓ 悪化している
中国	→ 改善の動きが強まっている	→ 改善の動きが強まっている	↘ 改善が続いている	↓ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる	↘ 弱まっている
四国	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 足踏み状態	→ 足踏み状態	↓ 弱まっている	↓ 大幅に悪化している
九州	↗ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 弱含んでいる	↓ 悪化している
沖縄	↗ 回復している	→ 回復している	→ 回復している	→ 回復している	↓ 緩やかな改善が続いている	↘ おおむね横ばい

↑ 前月に比べて上昇

↗ 前月に比べてやや上昇

→ 前月と変わらず

↘ 前月に比べてやや下降

↓ 前月に比べて下降

資料出所：
内閣府